

第2次亀山市総合計画 基本構想

(変更)

第2次亀山市総合計画基本構想の変更

第2次亀山市総合計画基本構想の一部を次のように変更する。

次ページ以降の変更前のページに掲げる下線を付した部分（以下「変更部分」という。）及び変更後のページに掲げる下線を付した部分（以下「変更後部分」という。）については、次のとおりとする。

- （1）変更部分及びこれに対応する変更後部分が存在するときは、当該変更部分を当該変更後部分に変更する。
 - （2）変更後部分に対応する変更部分が存在しないときは、当該変更後部分を加える。
- なお、次ページ以降における [] の記載は注記である。

基本構想

(平成29年度～令和7年度)

基本構想

(平成29年度～平成37年度)

1. 亀山市のこれまでと未来への展望

(1) 亀山市の生い立ち

[略]

(2) 亀山市の今

[略]

(3) 将来への見通しと課題

亀山市の将来に向けたまちづくりを進める上では、積み重ねられた歴史を踏まえた今の亀山市を起点に、将来への見通しと課題に向き合い、目指すべき将来都市像を描く必要があります。

[わが国における社会経済情勢の変化]

(人口減少社会の到来と一億総活躍社会の実現)

わが国の人口は、1億2,800万人に達した平成20年(2008年)をピークに、既に人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計によると、令和42年(2060年)には人口が1億人を下回ると見込まれるなど、人口減少は今後、加速していくことが危惧されています。また、令和7年(2025年)には団塊の世代が後期高齢者となり、社会保障関係経費などの負担増が見込まれる2025年問題についても大きな課題となっています。こうした人口減少と少子高齢化の進展に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」による「一億総活躍社会」の実現に向けて、政府を挙げての取り組みが進められています。

(自然災害への危惧と防災意識の高まり)

[略]

(経済環境の変化)

[略]

(スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成)

[略]

(新型コロナウイルス感染症の世界的大流行)

WHO(世界保健機関)がパンデミックを表明した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、我が国にも国難とも言うべき危機的事態を生じさせ、その変異株のまん延も相まって、医療提供体制のひっ迫、経済活動の停滞、移動の制限、大規模な財政出動など、社会経済活動の様々な分野において多大な影響を与えています。こうした中、長期化する感染症に対し、新型コロナワクチン接種をはじめとした総合的な対策が求められるとともに、非接触・非対面・移動レス、デジタル技術の活用、サステナブル志向など、人々の行動や価値観にも変化が生じています。この感染症の早期克服とポストコロナ時代のニューノーマル(新たな日常)への対応が求められています。

(デジタル社会の進展)

IoT、AI、RPA、ビッグデータ等のデジタル技術の革新は著しく、国は、こうした先端技術を効果的に取り入れることで、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society 5.0」の実現を目指しています。また、デジタル変革(DX)は、民間のみならず、行政における業務の効率化やサービスの向上に寄与することが期待されており、デジタル社会の実現に向けた令和3年9月のデジタル庁の設置も踏まえ、ポストコロナ時代における我が国が直面している課題の解決に向け、今後この取り組みが加速度的に進んでいきます。

1. 亀山市のこれまでと未来への展望

(1) 亀山市の生い立ち

[略]

(2) 亀山市の今

[略]

(3) 将来への見通しと課題

亀山市の将来に向けたまちづくりを進める上では、積み重ねられた歴史を踏まえた今の亀山市を起点に、将来への見通しと課題に向き合い、目指すべき将来都市像を描く必要があります。

[わが国における社会経済情勢の変化]

(人口減少社会の到来と一億総活躍社会の実現)

わが国の人口は、1億2,800万人に達した平成20年をピークに、既に人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計によると、平成72年には人口が1億人を下回ると見込まれるなど、人口減少は今後、加速していくことが危惧されています。また、平成37年には団塊の世代が後期高齢者となり、社会保障関係経費などの負担増が見込まれる2025年問題についても大きな課題となっています。こうした人口減少と少子高齢化の進展に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」による「一億総活躍社会」の実現に向けて、政府を挙げての取り組みが進められています。

(自然災害への危惧と防災意識の高まり)

[略]

(経済環境の変化)

[略]

(スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成)

[略]

(持続可能な開発目標 (SDGs) への関心の高まり)

2015年9月の国連サミットにおいて、加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2030年までに持続可能で多様性と包摂性のある世界を目指す国際目標であり、社会的な関心が高まっています。国において「持続可能な開発目標実施指針」が策定され、8つの優先課題が示される中、地方都市においても、この国際目標の実現が持続可能な社会づくりや地方創生につながることから、自治体レベルでの取り組みが求められています。

(脱炭素社会の実現に向けた取り組みの加速化)

近年、気候変動、生物多様性の喪失など地球環境問題が顕在化する中、2015年に開催された「国連気候変動枠組条約締結国会議 (通称COP21)」で合意されたパリ協定を受け、国は2050年までに、国内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル (脱炭素社会)」を目指すことを宣言しました。この目標達成には、省エネや再生エネルギーの増強だけでなく、人々の生活を脱炭素型ライフスタイルに転換することが必要となることから、将来を見据えた取り組みが求められています。

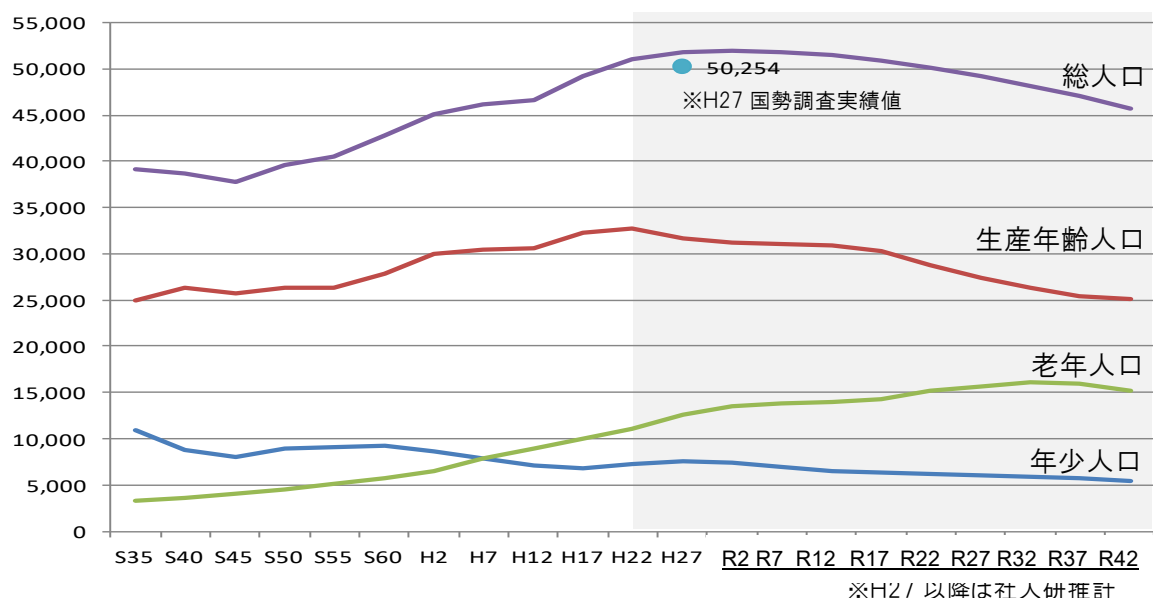
[亀山市を取り巻く環境の変化]

(亀山市における人口減少社会の到来)

亀山市においては、昭和45年以降は人口増加が続き、特に平成12年以降はそのペースが加速しました。国が平成20年、県が平成21年にそれぞれ人口のピークを迎える中、亀山市では平成22年時点でも人口増加が続いていました。こうした人口増加傾向にあった平成17年と平成22年の国勢調査結果を基に社人研が算定した亀山市の将来推計人口においてすら、出生率の低迷などの要因から、令和2年をピークに総人口は減少に転じ、令和42年の人口は46,000人を割り込む予想となっています。

一方、平成27年の国勢調査における亀山市の総人口は50,254人と平成22年から769人減少するなど、予想を上回る速さで人口減少社会が進展していることから、早急な人口減少対策が必要な状況となっています。

図 年齢3区分別人口の推移(亀山市)



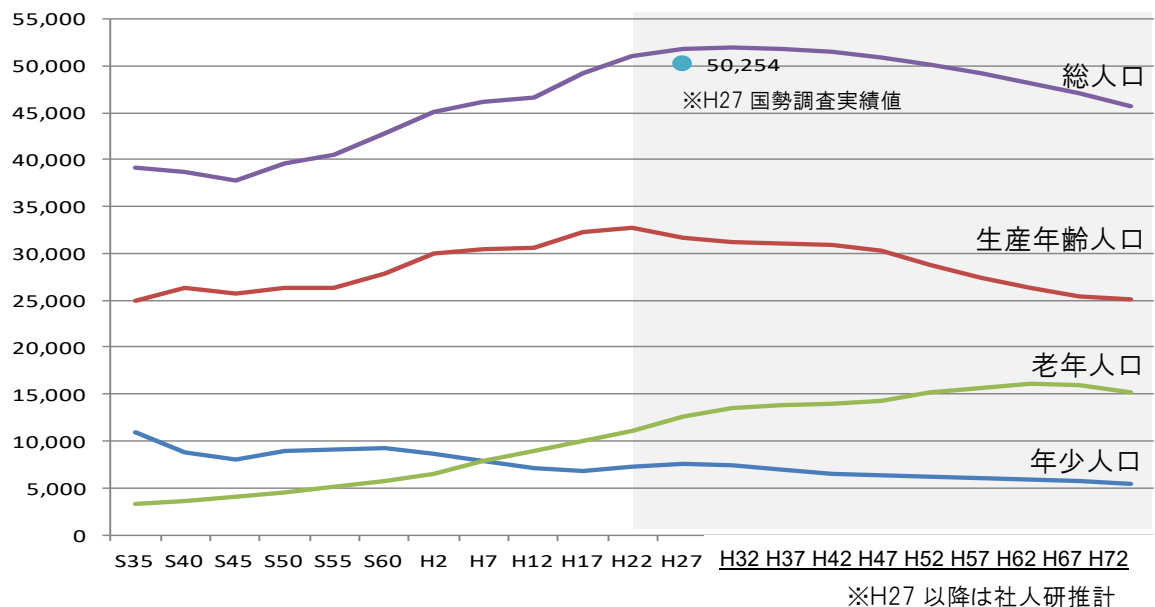
[亀山市を取り巻く環境の変化]

(亀山市における人口減少社会の到来)

亀山市においては、昭和45年以降は人口増加が続き、特に平成12年以降はそのペースが加速しました。国が平成20年、県が平成21年にそれぞれ人口のピークを迎える中、亀山市では平成22年時点でも人口増加が続いていました。こうした人口増加傾向にあった平成17年と平成22年の国勢調査結果を基に社人研が算定した亀山市の将来推計人口においてすら、出生率の低迷などの要因から、平成32年をピークに総人口は減少に転じ、平成72年の人口は46,000人を割り込む予想となっています。

一方、平成27年の国勢調査における亀山市の総人口は50,254人と平成22年から769人減少するなど、予想を上回る速さで人口減少社会が進展していることから、早急な人口減少対策が必要な状況となっています。

図 年齢3区分別人口の推移(亀山市)



(暮らしやすく、心地よい都市環境の充実)

[略]

(誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくり)

[略]

(交通拠点性と都市活力の向上)

[略]

(子育てと魅力あふれる定住環境の充実)

[略]

(地域の絆と市民の活力の充実)

[略]

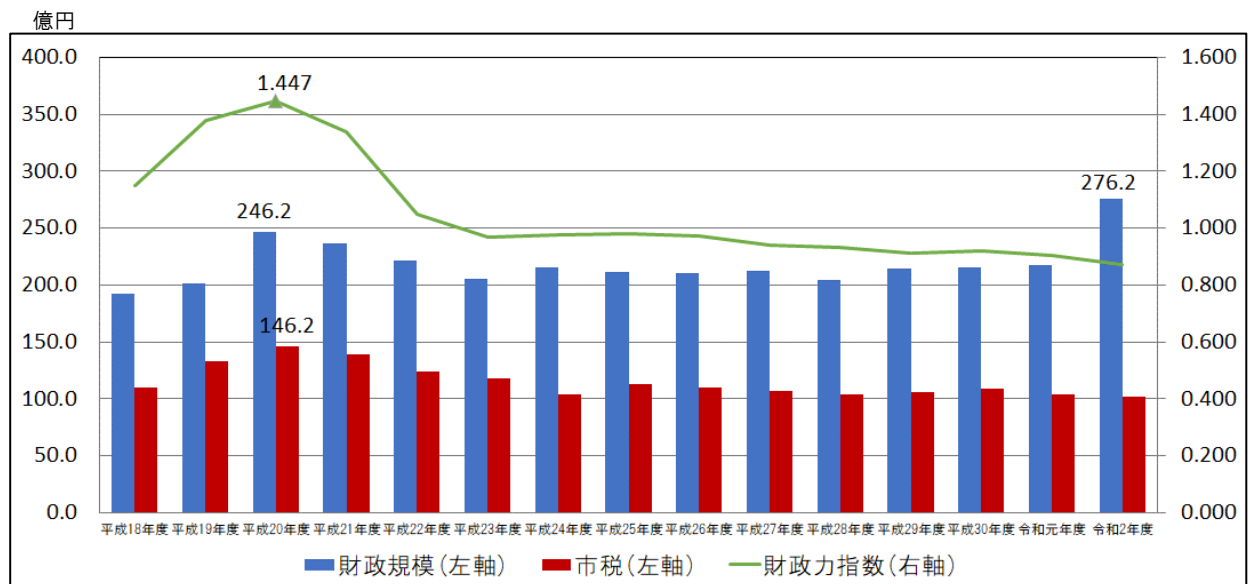
(持続可能な行政経営)

亀山市の財政状況は、液晶関連産業の集積により大きく成長しました。市税収入や財政規模は平成20年度にそのピークを迎えましたが、その後のリーマンショックの影響などから大きく減少し、近年は概ね維持の傾向となっています。この間、行財政改革に取り組むことで、市民サービスを低下させない効率的な行財政経営に努めてきました。

今後も、人口減少や少子高齢化の進展などから、税収減や社会保障関係経費等の増大が予想されることから、更なる行財政改革を推進し、持続可能な行財政経営に取り組んでいく必要があります。

一方、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の総合対策の展開もあり財政規模が拡大しています。引き続き、この感染症による地域経済や市税収入への影響が懸念されることから、国等の動向を見据えた行政経営が求められています。

図 亀山市の財政力指数等の推移



(暮らしやすく、心地よい都市環境の充実)

[略]

(誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくり)

[略]

(交通拠点性と都市活力の向上)

[略]

(子育てと魅力あふれる定住環境の充実)

[略]

(地域の絆と市民の活力の充実)

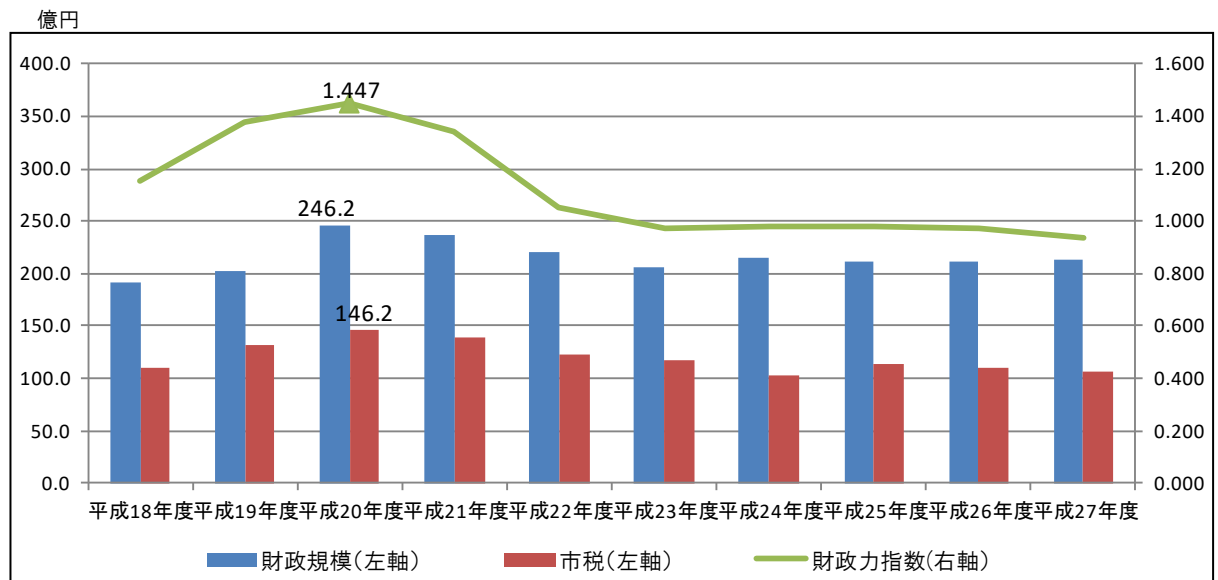
[略]

(持続可能な行政経営)

亀山市の財政状況は、液晶関連産業の集積により大きく成長しました。市税収入や財政規模は平成20年度にそのピークを迎えましたが、その後のリーマンショックの影響などから大きく減少し、近年は概ね維持の傾向となっています。この間、行財政改革に取り組むことで、市民サービスを低下させない効率的な行財政経営に努めてきました。

今後も、人口減少や少子高齢化の進展などから、税収減や社会保障関係経費等の増大が予想されることから、更なる行財政改革を推進し、持続可能な行財政経営に取り組んでいく必要があります。

図 亀山市の財政指数の推移



2. 将来都市像

(1) 将来都市像

[略]

(2) 目指すまちのイメージ

[略]

(3) まちづくりの基本方針

[略]

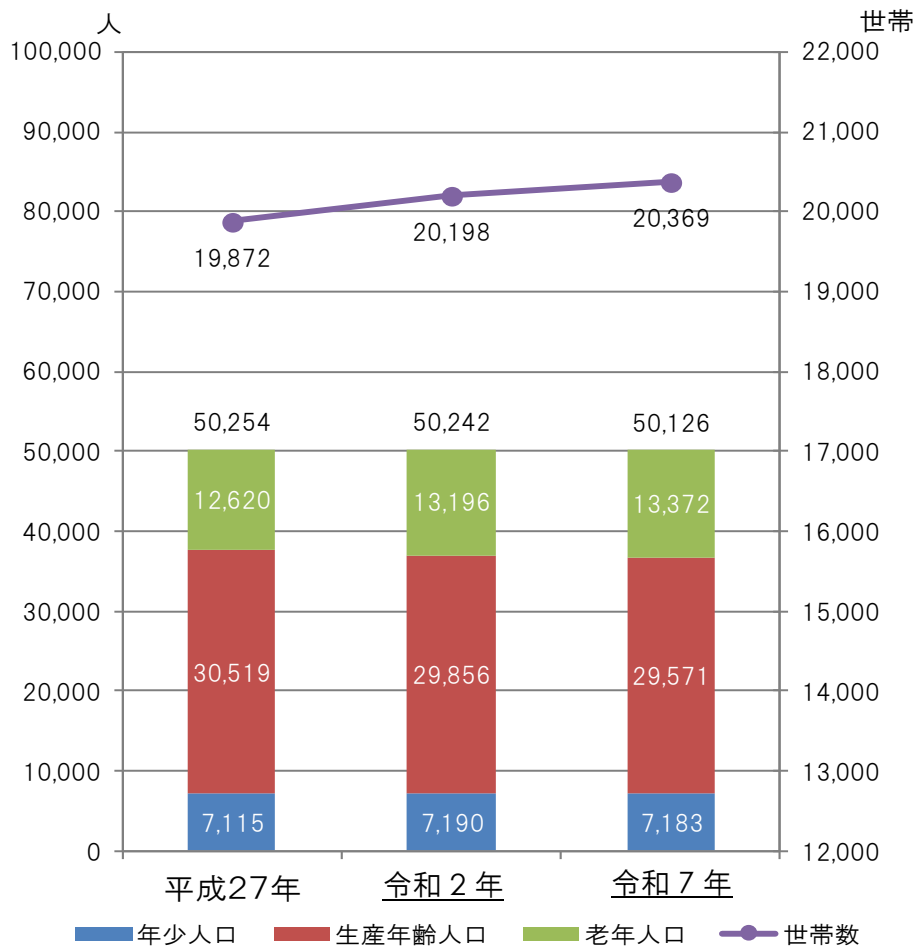
(4) 将来推計人口

亀山市の将来人口は、これまでの人口の推移などを踏まえ、令和42年(2060年)を見据えた亀山市人口ビジョンにおいて、「将来人口の展望」を示しています。この「将来人口の展望」においては、少子化対策を進めるとともに、転入者が転出者を上回る社会増の傾向を加速させることで、世代間・男女間のバランスの良い人口構成と、令和42年(2060年)に概ね5万人の総人口の確保を目指すこととしています。

本構想における将来推計人口においても、この考え方を踏まえ、目標年度の令和7年度(2025年度)で総人口を50,126人、総世帯数を約20,369世帯と見込みます。

この間においても少子高齢化は進行することが見込まれますが、総人口の維持とともに、世代間・男女間のバランスの改善を図ることのできる住みよいまちづくりを目指します。

図 将来推計人口



2. 将来都市像

(1) 将来都市像

[略]

(2) 目指すまちのイメージ

[略]

(3) まちづくりの基本方針

[略]

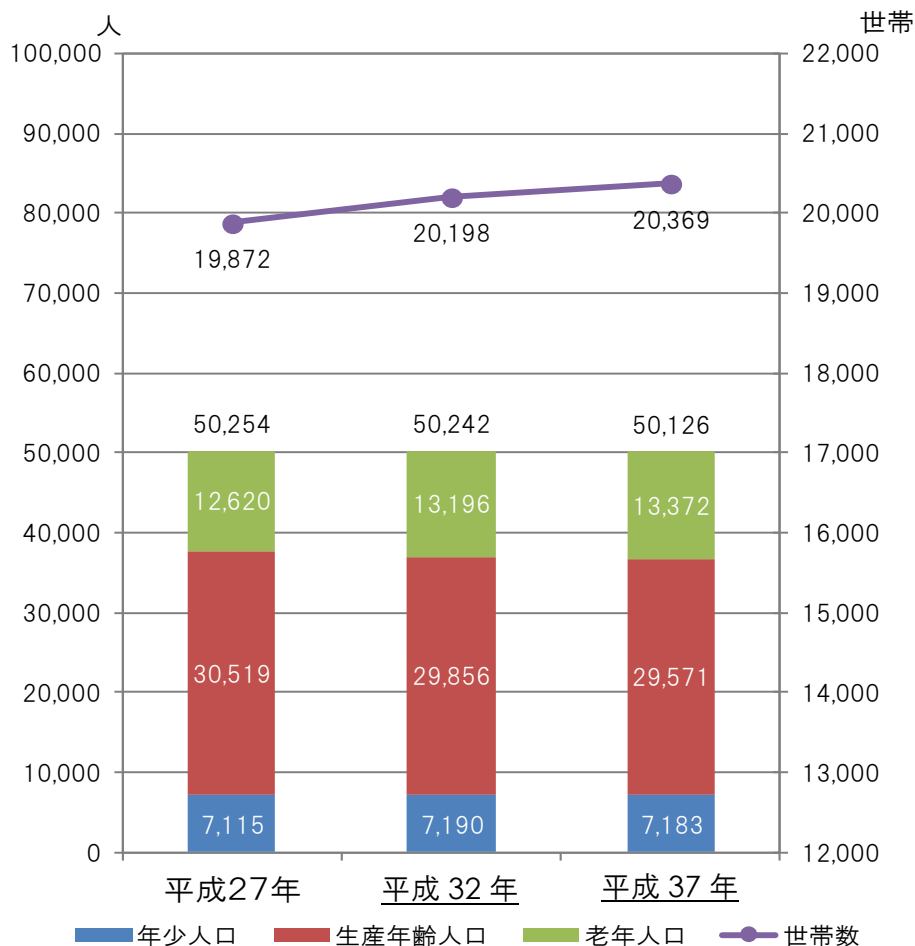
(4) 将来推計人口

亀山市の将来人口は、これまでの人口の推移などを踏まえ、平成72年(2060年)を見据えた亀山市人口ビジョンにおいて、「将来人口の展望」を示しています。この「将来人口の展望」においては、少子化対策を進めるとともに、転入者が転出者を上回る社会増の傾向を加速させることで、世代間・男女間のバランスの良い人口構成と、平成72年(2060年)に概ね5万人の総人口の確保を目指すこととしています。

本構想における将来推計人口においても、この考え方を踏まえ、目標年度の平成37年度(2025年)で総人口を50,126人、総世帯数を約20,369世帯と見込みます。

この間においても少子高齢化は進行することが見込まれますが、総人口の維持とともに、世代間・男女間のバランスの改善を図ることのできる住みよいまちづくりを目指します。

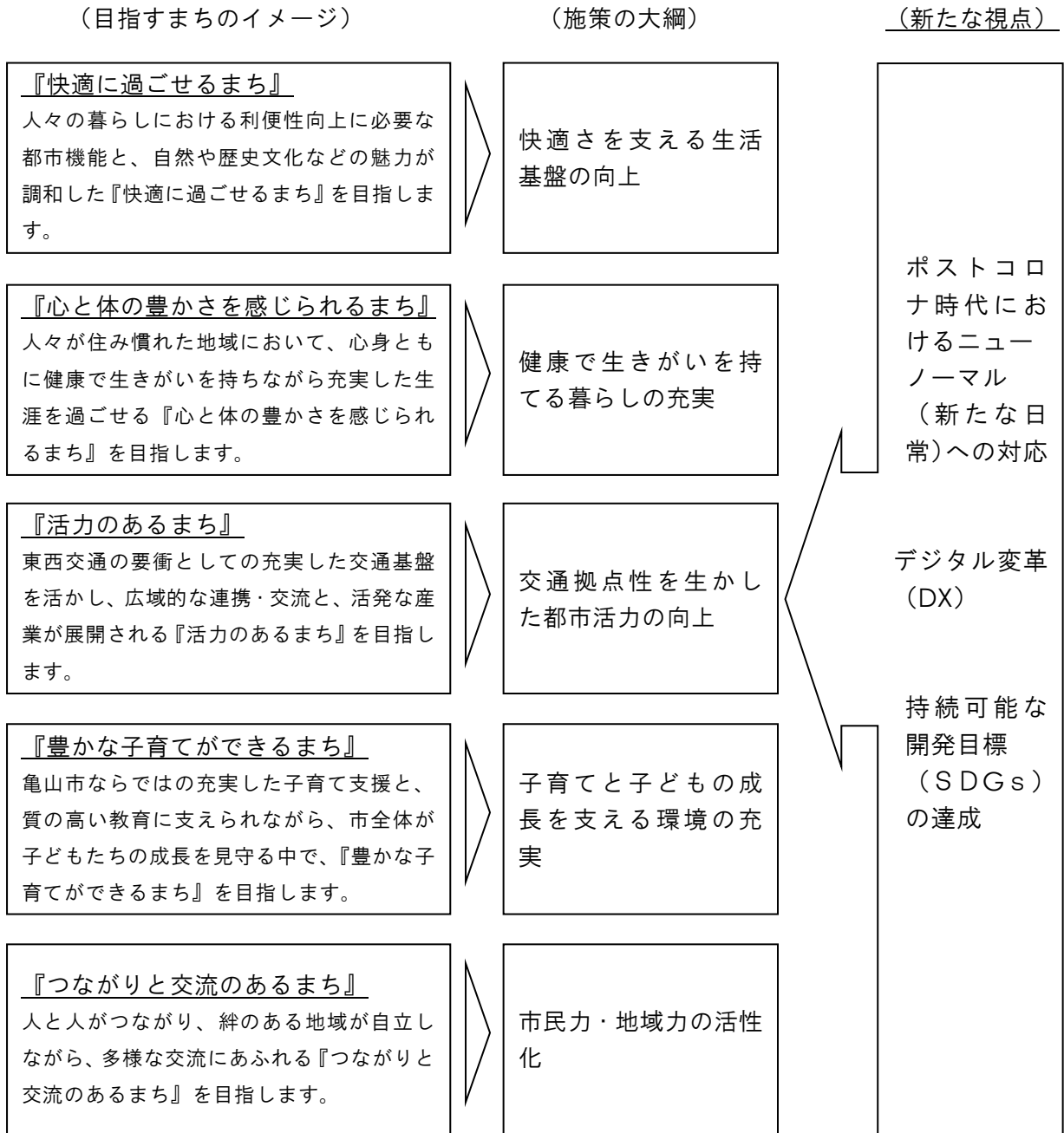
図 将来推計人口



3. 将来都市像の実現に向けて

(1) 施策の大綱

亀山市が目指す将来都市像から導かれる「目指すまちのイメージ」に対応し、その具現化を図るために推進する政策の柱として、5つの「施策の大綱」を位置づけ、急激な外部環境の変化に適応した新たな視点も踏まえながらまちづくりを展開します。



※新たな視点

基本構想策定時では想定できなかった、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による影響や想定以上の速さで進展している社会的な変化であって、施策の大綱によるまちづくりを展開する上で、総体的に重視すべき視点として、令和4年度以降、新たに追加するものです。

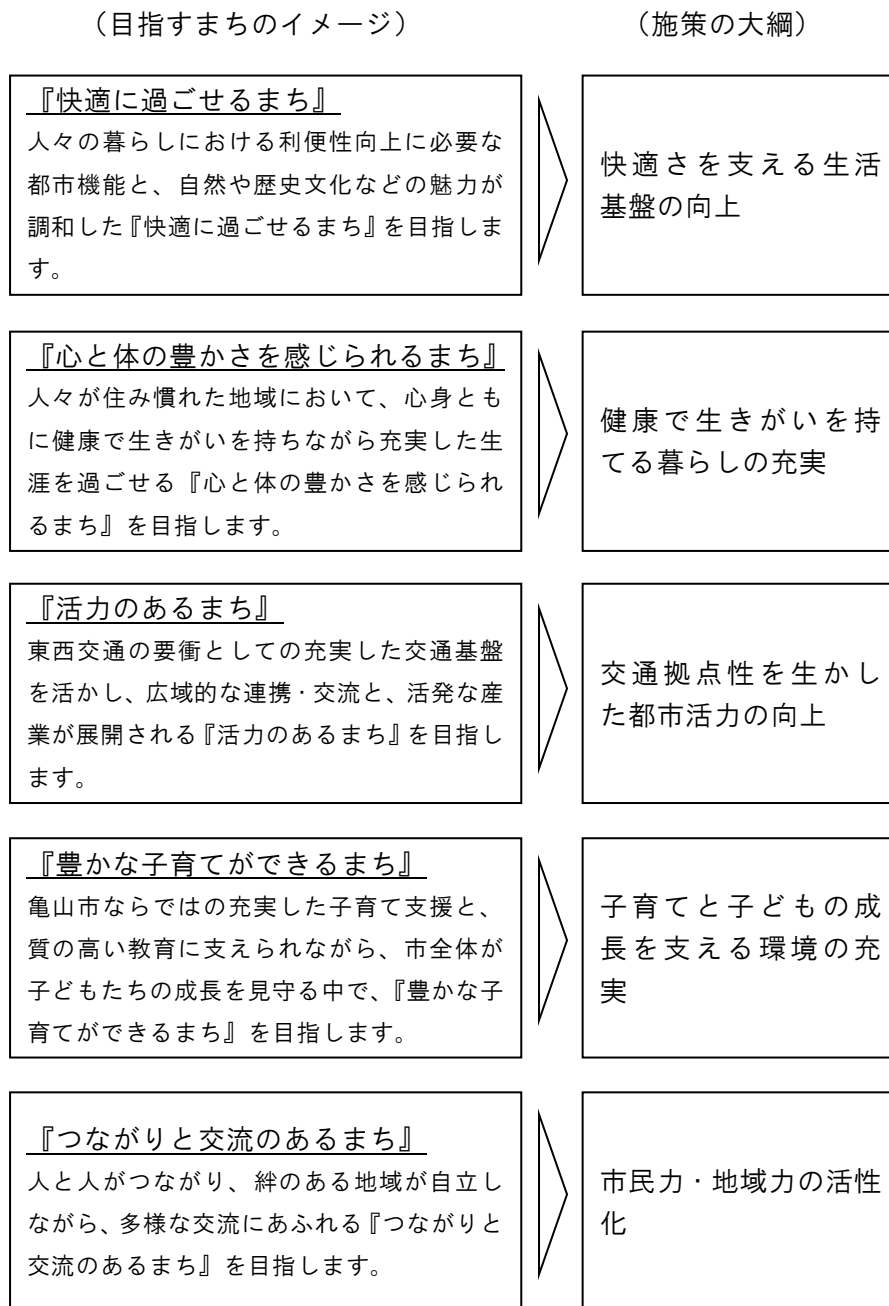
(2) 都市空間形成方針

[略]

3. 将来都市像の実現に向けて

(1) 施策の大綱

亀山市が目指す将来都市像から導かれる「目指すまちのイメージ」に対応し、その具現化を図るために推進する政策の柱として、5つの「施策の大綱」を位置づけ、まちづくりを展開します。



(2) 都市空間形成方針

[略]